

5. 一般財源と特定財源の推移

特定財源である国庫支出金、都支出金などが減少したが、特別区税や特別区交付金などの減により一般財源が大きく減少した結果、歳入全体に占める一般財源の割合は、前年度から1.4ポイント減少の54.4%となった。

歳入総額に占める一般財源の割合は、平成17年度から20年度までは、特別区税が増加に転じたため、60%台前半で推移してきた。しかし、21年度は、特別区税、特別区交付金がともに減少に転じたため、大幅に減少となった。

平成22年度は、特定財源の対前年度比の伸び率が、マイナス1.9%、約7億9千万円の減となっている。これは、国庫支出金が定額給付金及び子育て応援特別手当金の終了などにより、約16億5千万円減少したことなどが、主な要因である。

一方、一般財源は、対前年度比の伸び率が、マイナス7.2%、約38億3千万円の減となった。これは特別区税が約9億2千万円、特別区交付金が約28億9千万円の減になったことなどによるものである。

この結果、歳入全体に占める一般財源の割合は、前年度比1.4ポイントの減となっている。

一般財源と特定財源の推移

単位：百万円、%

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入総額	86,122	83,606	82,174	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260
一般財源	51,449	48,493	47,902	48,683	50,502	55,454	56,266	57,849	52,927	49,100
(対前年度比較)	1,013	△ 2,956	△ 591	781	1,819	4,952	812	1,583	△ 4,922	△ 3,827
(構成比%)	59.7	58.0	58.3	59.7	61.0	64.1	64.1	61.5	55.8	54.4
(伸び率%)	2.0	△ 5.7	△ 1.2	1.6	3.7	9.8	1.5	2.8	△ 8.5	△ 7.2
特定財源	34,672	35,113	34,272	32,898	32,283	31,090	31,503	36,221	41,953	41,159
(対前年度比較)	△ 2,381	441	△ 841	△ 1,374	△ 615	△ 1,193	413	4,718	5,732	△ 794
(構成比%)	40.3	42.0	41.7	40.3	39.0	35.9	35.9	38.5	44.2	45.6
(伸び率%)	△ 6.4	1.3	△ 2.4	△ 4.0	△ 1.9	△ 3.7	1.3	15.0	15.8	△ 1.9

一般財源と特定財源の推移

